

論点7 多種多様な人材が集積する産業構造

関連資料集

「アジアビジネスの拠点」としての『九州の魅力』

①オーストラリア一國に匹敵する経済規模

我が国は世界第二位の経済規模を誇る中、九州のGDP(約3,400億ドル)はオーストラリア一國に匹敵。

②アジアビジネスに快適な利便性

福岡空港はアジアを中心に海外22都市へ就航。上海スーパーエクスプレスは博多ー上海間が26.5時間。

③成長性の高い産業が集積

半導体生産は日本の25%、産業用ロボット生産は日本の19%を占め、自動車出荷額も1兆円超。

④高い技術力を持つ基盤技術企業の集積

半導体・自動車関連産業は1兆円。裾野が広く、技術力の高い基盤技術企業が多数存在。

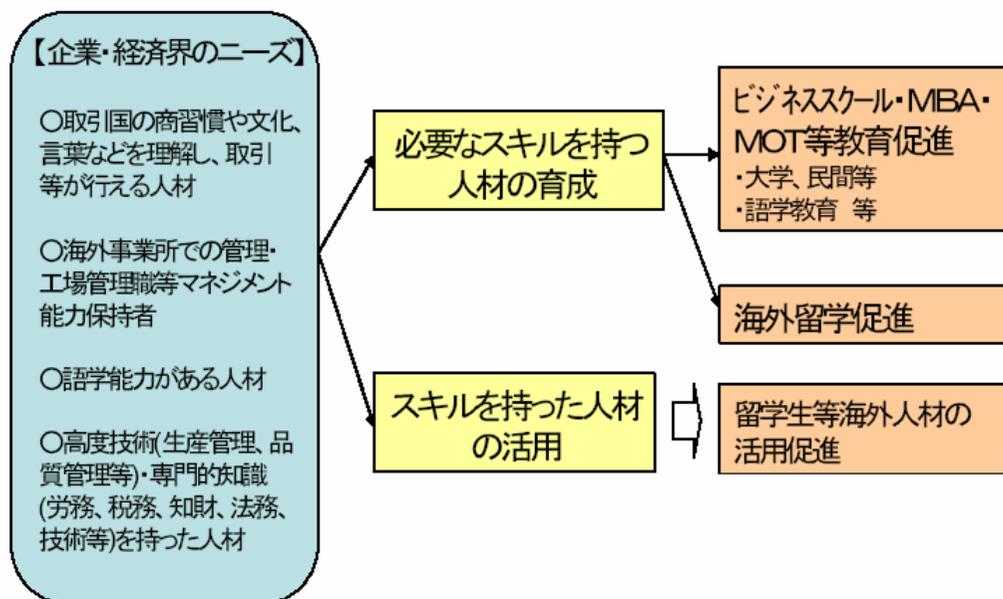
⑤三大都市圏に比べ安価なインフラコスト

九州のオフィス賃料や労働者賃金は三大都市圏と比べ安価(福岡市のオフィス賃料は東京の約4割、平成16年度地域別最低賃金額:福岡645円/東京710円、大阪704円、愛知 683円)。

アジアビジネスを担う人材育成の必要性

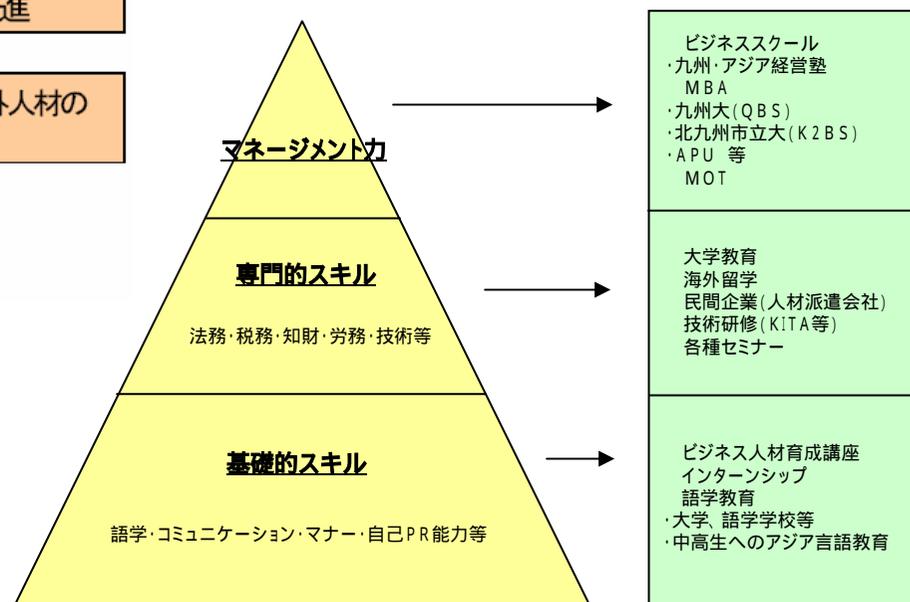
- ・ 東アジアとの連携を支える、次世代を担う人材育成の必要性が提唱されている。
- ・ ビジネスにおけるグローバルスタンダード準拠の動きに合わせ、企業のサラリーマンにおいても、高度な専門知識を身につける必要性が高まっている。

国際ビジネスを展開するに際し求められている人材



資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

アジアビジネスを担う九州の人材育成

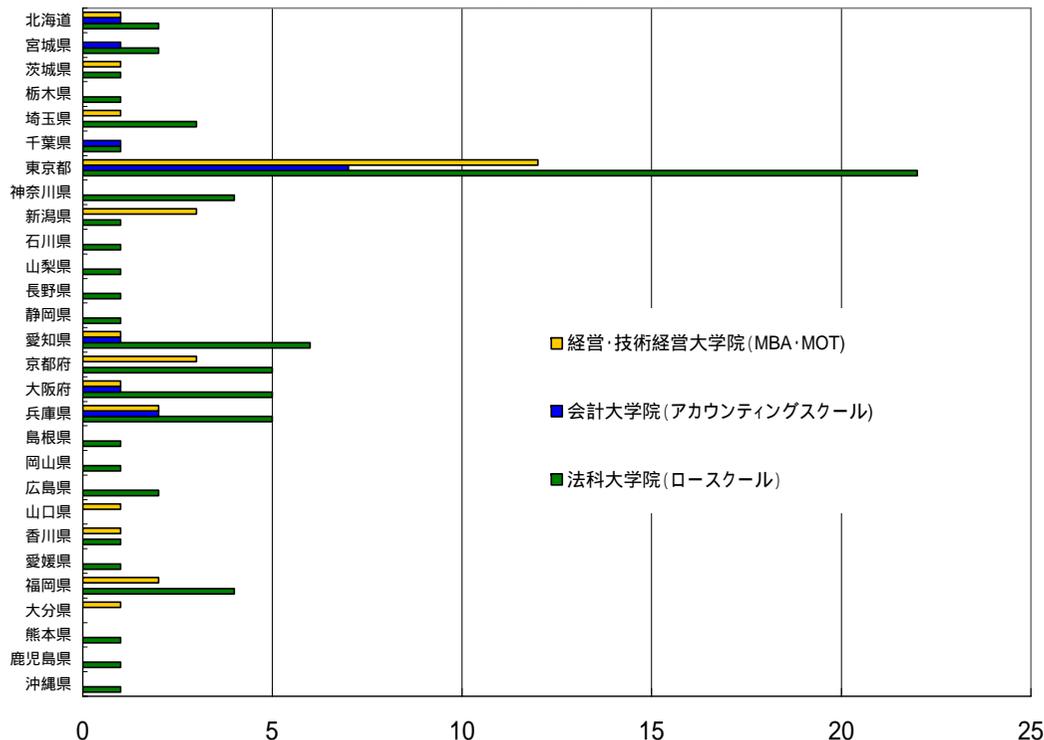


資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

アジアビジネスを担う人材育成機能の現状

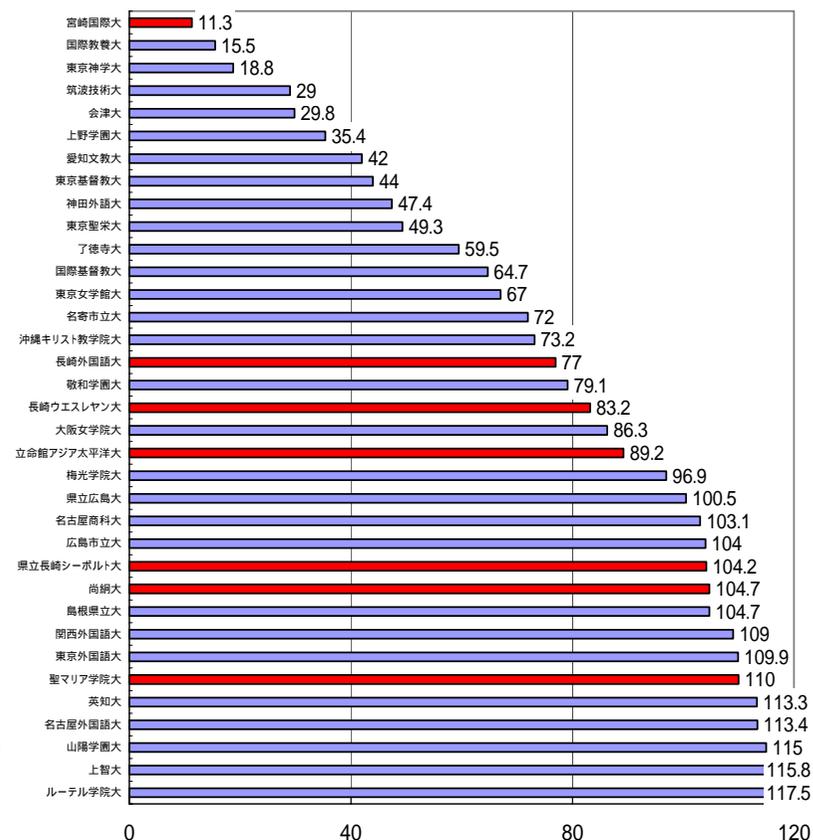
- 今後の国際ビジネスを担う人材育成の上で重要と考えられる専門職大学院は、東京に集中している。
- 大学における外国人教員1人あたりの学生数の全国ランキングにおいて、上位に九州内の大学がランクインしている。全国的に単科大学で高い指標であるが、国際ビジネスを担う人材育成機能として重要である。

専門職大学院の分布状況



資料) (財)日本生涯学習総合研究所ホームページより作成、学位を取得でき、社会人にも門戸を開いている学校。調査時点については不詳。

外国人教員1人あたり学生数(単位:人) 2006年度



資料)「大学ランキング」2007年朝日新聞社

企業の期待するアジア高度人材像

- ・ アジア諸国においては、国内で高い能力を有するIT技術者を高賃金で獲得しようとする企業の動きが顕著となっており、わが国企業が低廉な人件費を求めてアジアIT技術者を採用することは少なくなっている。
- ・ 一方で、技術の高度化や国際的な事業展開を支えるIT技術者の重要度が今後更に増すという企業の意向から、高い能力を有するIT技術者が期待されている。

九州・山口地域における地域特性と期待するIT技術者像(東京との比較)

	九州・山口地域	東京(ベンチャー企業)
地域特性	<p>キャリアアップニーズに応えるだけの仕事が少ない。 地域内では福岡市へのソフトウェア企業の集積。 東京の企業がクライアントとなることもある。 大連では、九州・山口地域、特に福岡の知名度が高く、当地域内企業の進出も多い。 韓国などと距離的に近い。 IC関連企業が多く、システムLSIや半導体など、高度なプログラム構築やハード製造において、潜在的な技術者ニーズは大きい。</p>	<p>企業数も多く、キャリアアップニーズに応える仕事が多い。 ソフトウェア企業の東京への一極集中が進んでいる。 クライアント企業も多い。 全国企業の本社、ベンチャー企業が多く、外国人IT技術者も東京に集中している。 対世界を意識した競争力確保が求められている。</p>
期待するIT技術者像	<p>保守的な企業が多く、受け入れの心理的バリアが大きい。 勤勉なため、日本人IT技術者への刺激となることを期待する。 求める技術レベルとしては、必ずしも日本人IT技術者より高いものを望んでいない。 自社のノウハウを学び、将来的には日中間の橋渡し役となってくれることを期待する。</p>	<p>優秀な技術者が多く、技術者の獲得競争がある。 短期的な雇用によりピンポイントな採用。 転職することを前提とし、人材の流動化も歓迎。 即戦力となる、高い技術レベルを求める。 オフショア開発も積極的に進められている。</p>

企業の期待する2つのアジアIT技術者像

「ブリッジSE」

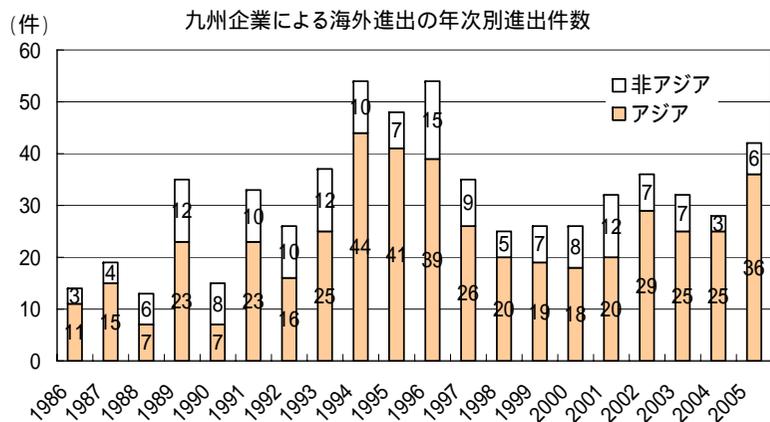
アジア市場で事業展開、アジア現地でのオフショア開発を進めるため、ITスキルのみならず言語、文化など日本とアジア両国のビジネス習慣を熟知し、間に立って円滑に業務を進められる橋渡し役となってくれるシステムエンジニアを受け入れたい。または、そのような技術者を育てたい。

「人材不足を埋める優秀な技術者」

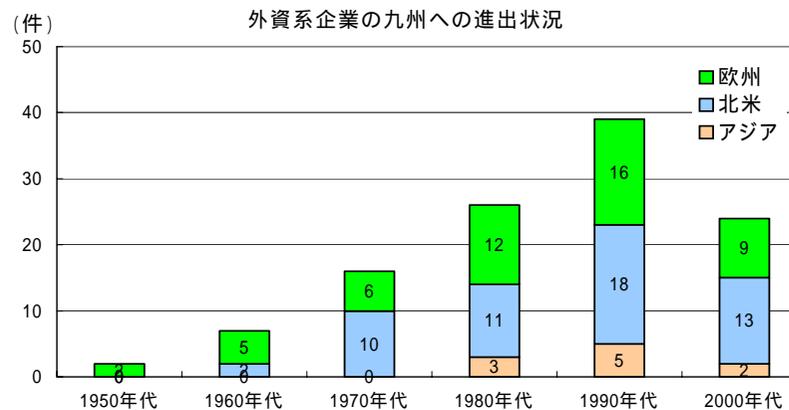
国内でIT技術者が量的・質的に不足しているため、アジアから技術者を受け入れたい。

進む九州企業のアジア進出

- 九州企業によるアジア進出は、アジア通貨危機(1997年)以降、毎年30件前後で推移していたが、2005年は42件に増加した。
- 進出先は中国ないし台湾が多く、タイやその他のアジアを合わせると、全体の85%を超える。
- 外資系企業の九州進出は伸び悩んでいる。欧米企業が大半を占め、進出先は福岡県が多い。

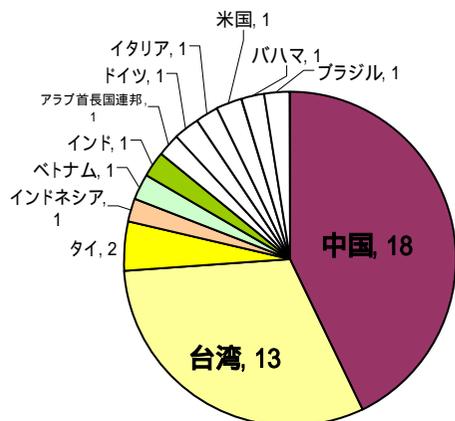


資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業



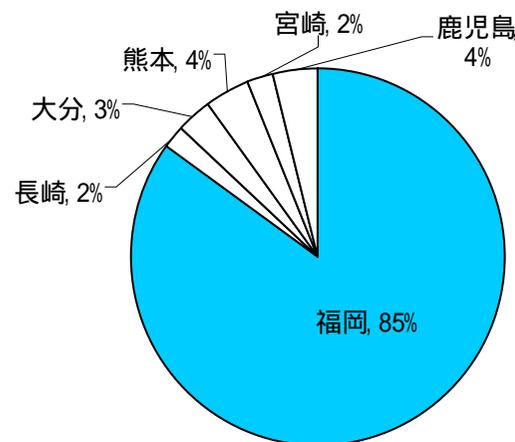
資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業

2005年 九州企業の海外進出先



資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業局

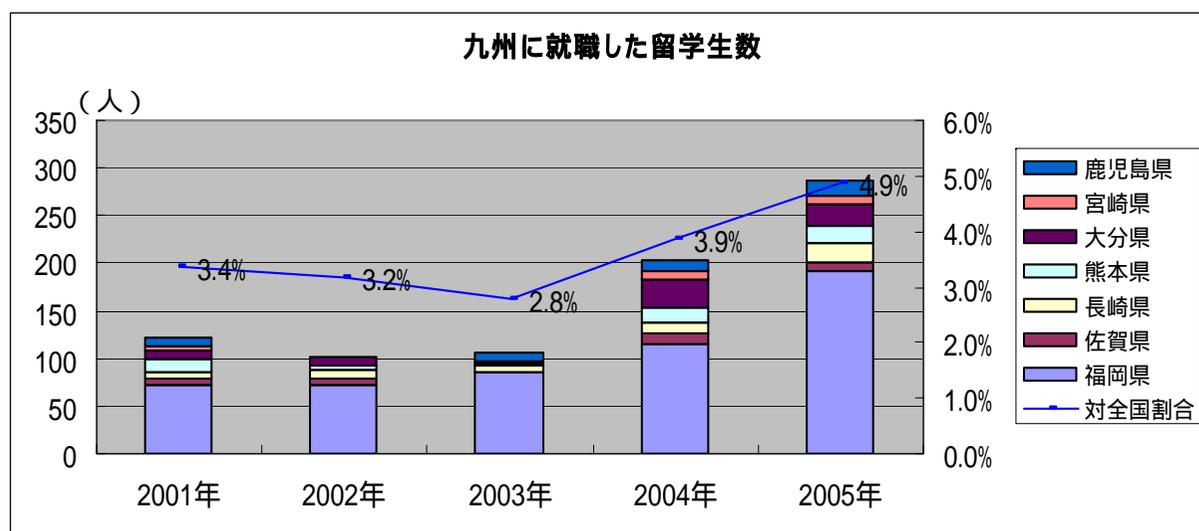
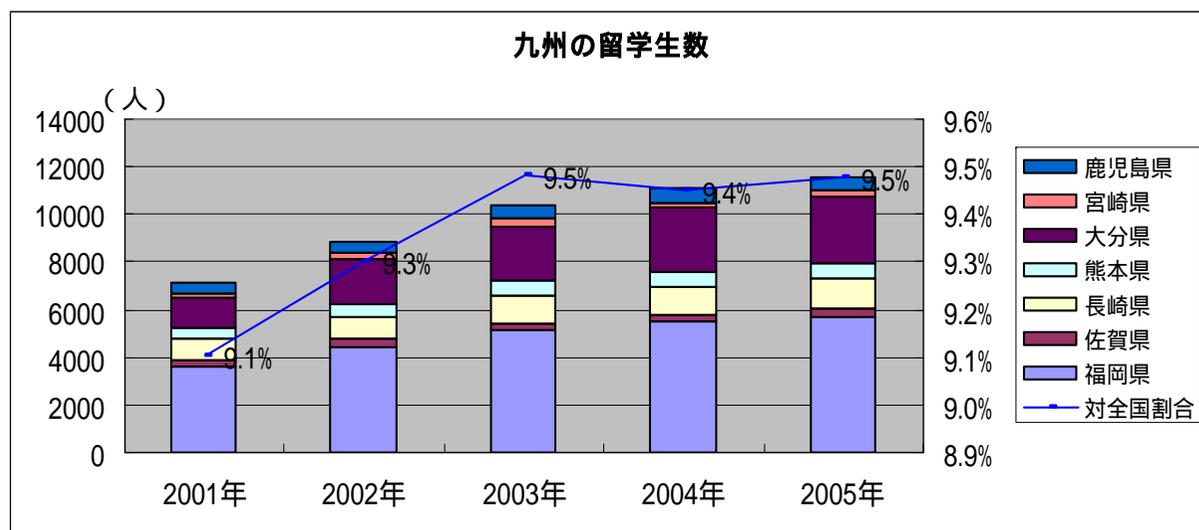
2004年以降に進出した外資企業の進出先



資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業局

九州における留学生の状況

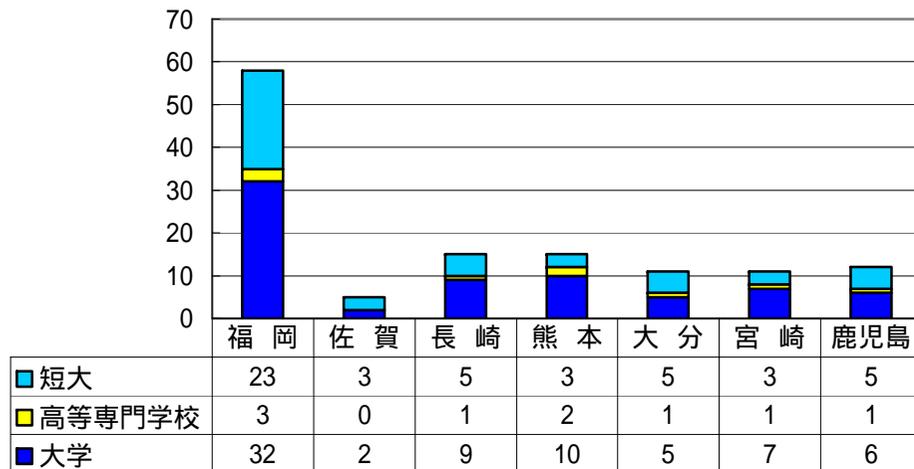
- 九州における留学生数及び全国の留学生に占める九州の割合は、緩やかな増加傾向にある。
- 九州に就職した留学生数は、増加傾向にあり、就業先の割合は福岡県が多い。また、全国の留学生に占める九州の割合は、緩やかな増加傾向にあるものの4.9%と低い。



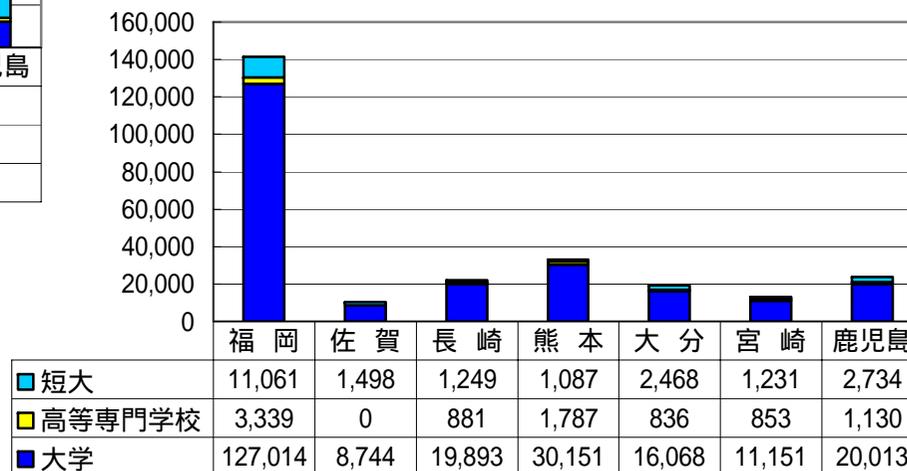
地域を担う人材育成拠点としての大学等の現状

- 九州には、各県に国立大学を含む複数の大学と短大が、県庁所在市を中心に立地しており、各県において地域を担う人材育成拠点としての役割を果たしている。
- 高等専門学校についても、広く全域に立地しており、ものづくりの担い手の育成機関として期待される。
- 各県の状況を比較すると、学校および学生とも福岡県への集中が顕著である。

九州の大学等学校数(単位:校)



九州の大学等学生数(単位:人)

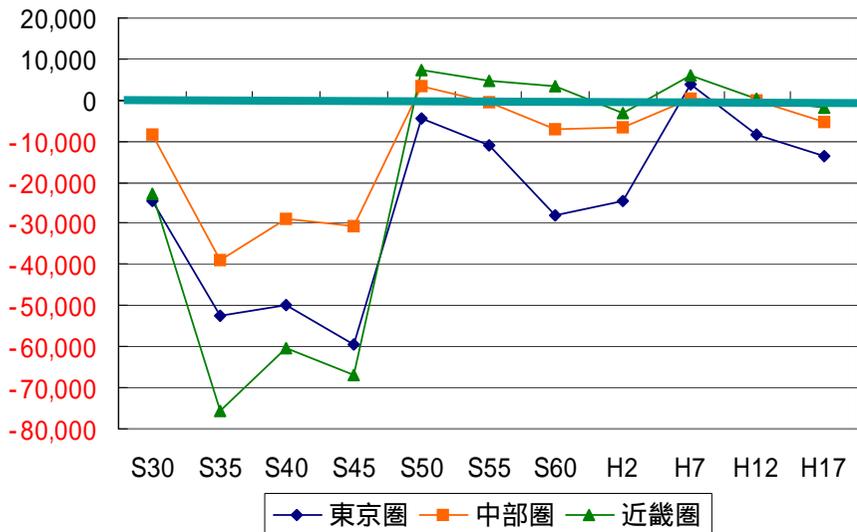


資料)「学校基本調査 H18年度」文部科学省

九州圏から他圏への人口流出傾向

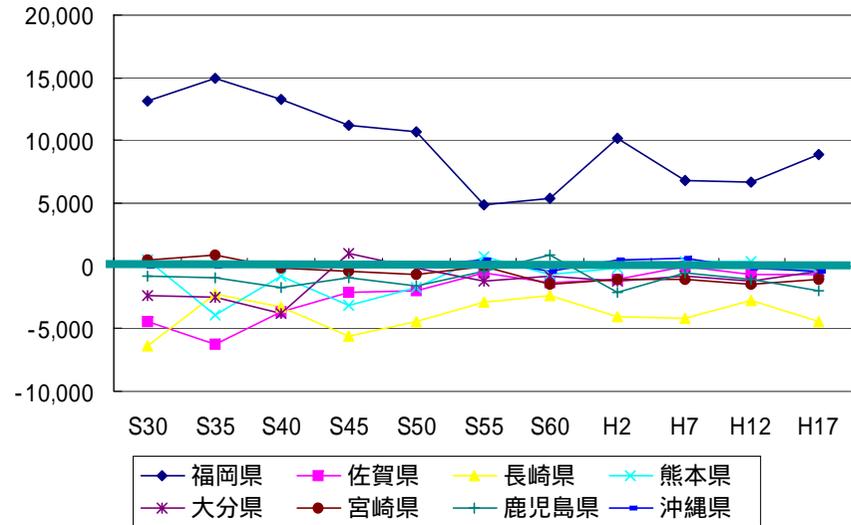
- ・ 昭和35年から10年間に、九州圏から3大都市圏へ大幅に流出している。
- ・ 九州圏内では、福岡への転入が集中している(沖縄県を除く)。各県から3大都市圏への転出は、各県から福岡県への転出を上回り(長崎県を除く)、圏外への人口流出が顕著である。

九州圏(九州8県)と3大都市圏間の転出入人口の差分
(プラスが転入超過)の推移



注) 昭和45年以前の数値には沖縄県が含まれていない。

九州各県間の転出入の転出入人口の差分
(プラスが転入超過)の推移



九州各県と3大都市圏間および福岡県との転出入人口の差分(プラスが転入超過)平成17年暦年の人数

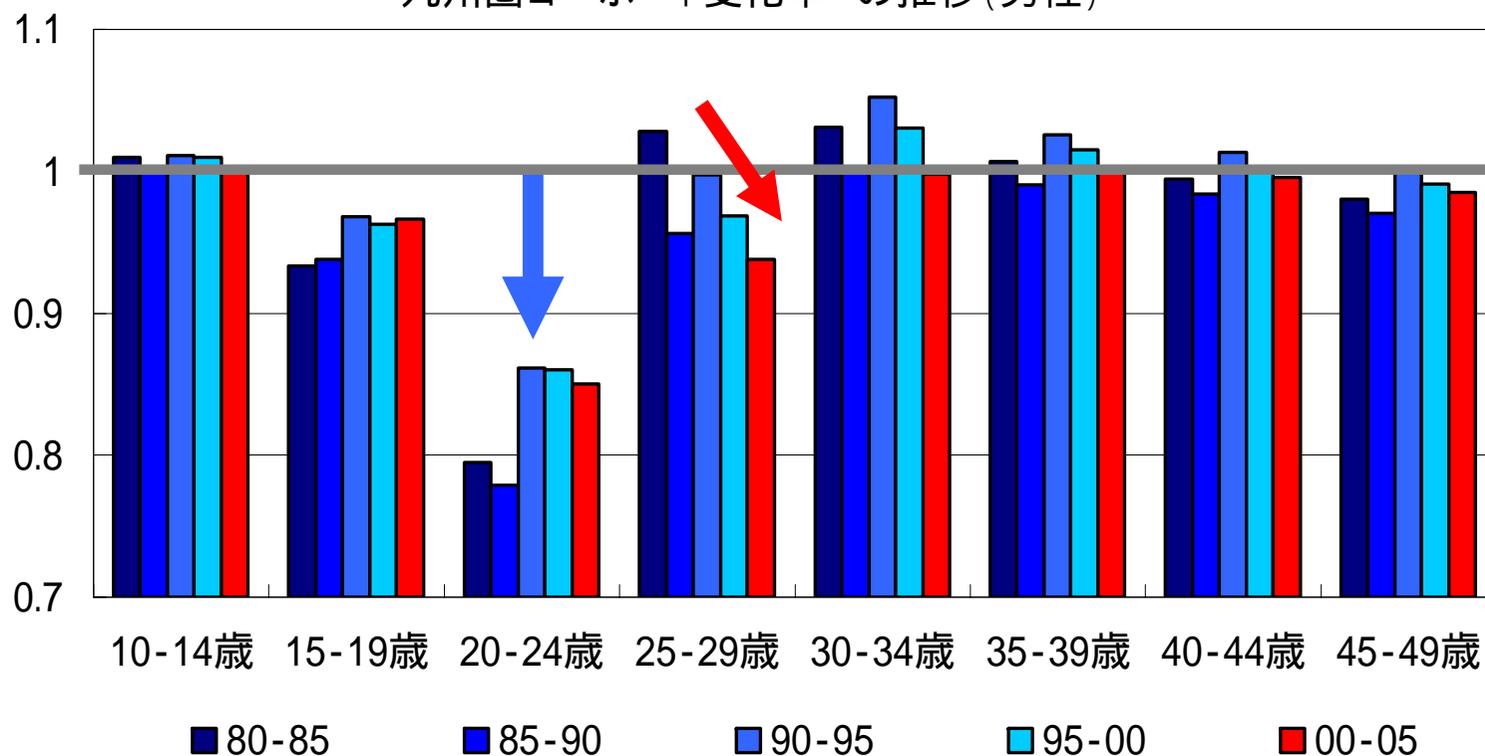
	3大都市圏	福岡県
福岡県	-8,697	0
佐賀県	-1,339	-970
長崎県	-2,919	-3,446
熊本県	-2,770	-1,006
大分県	-1,452	-911
宮崎県	-2,172	-1,003
鹿児島県	-2,007	-1,623
沖縄県	730	138

資料: いずれも「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省

就学・就職期に目立つ他圏への人口流出

- とくに、高卒および大卒で、進学あるいは就職期に当たる若年層で、転出超過傾向が顕著である。
- バブル崩壊後、若干この若年層の転出傾向は緩和したものの、とくに大卒期については、徐々にまた転出超過傾向が強まってきている。

九州圏コーホート変化率^注の推移(男性)

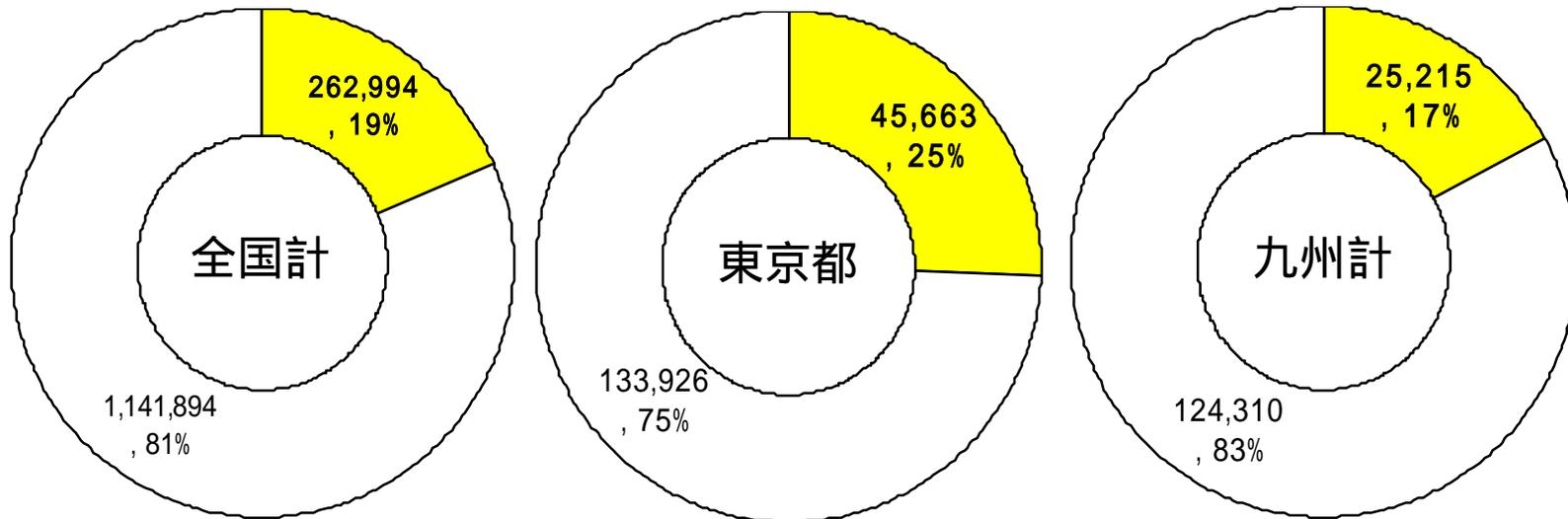


注:縦軸の値は、期末人口数を期首人口数で割った値。横軸は期末の年齢階級。例えば、2000から2005年にかけてのコーホート変化率「20-24」は、2005年の20-24歳人口数を、2000年の15-19歳人口数で割った値。1.0の水準を下回ると、転出超過傾向であったと考えられる。

支店経済の現状

- 九州の事業所は、支所・支社・支店が全国平均と比較しても多く、支店経済の現状を示している。

域内事業所数の本社・支社構成比



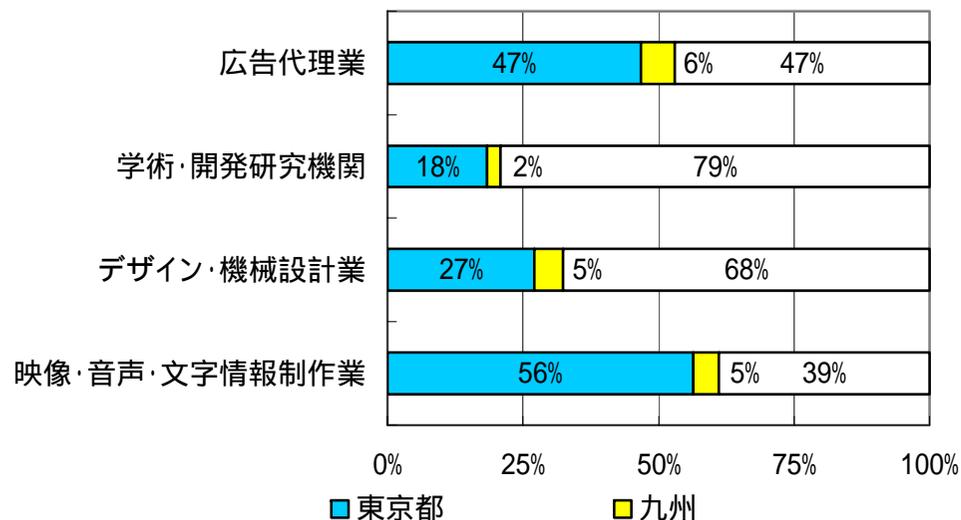
注：図中の数値は単独事業所を除く事業所数

資料：「事業所・企業統計調査平成16年」総務省

都市型産業の中心都市への集中

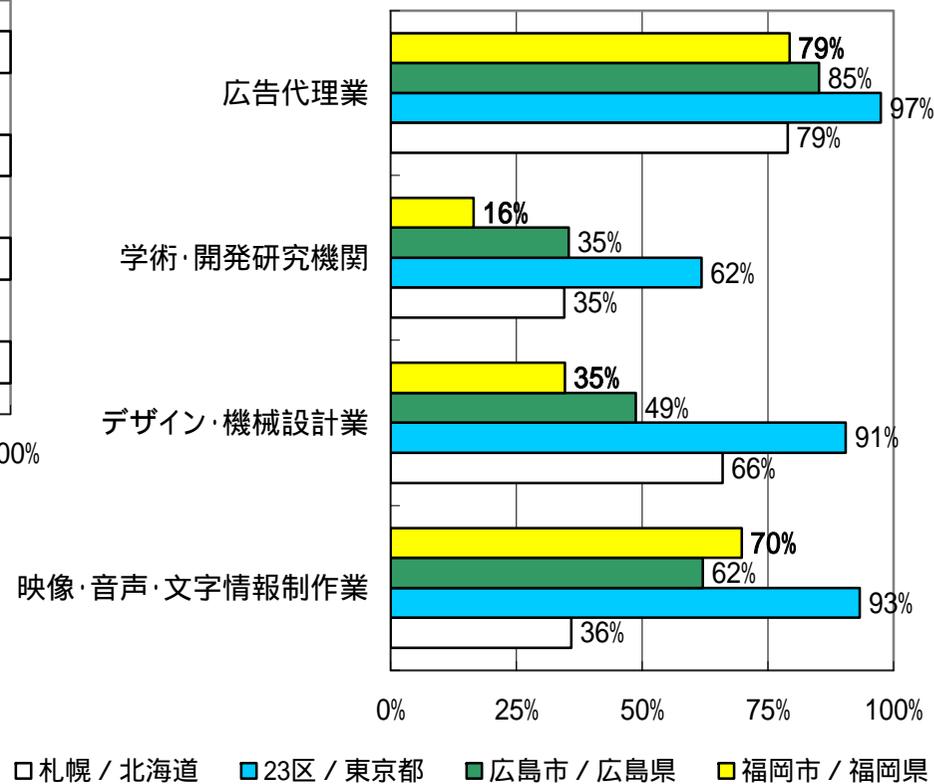
- 就職時に魅力度が高いとされる、学術・研究開発やデザイン、映像・コンテンツ関連の就業機会は、全国的には東京都に集中しており、九州は1割と言われる経済規模の構成比に満たない。
- また、これら産業の就業機会は、都道府県内でも中心部・都市に集中しており、都市に特化した産業という性質が見れる。

特定サービス業の従業者数シェア



資料:「サービス業基本調査平成16年」総務省

特定サービス業従業者数の都市への集中



都市型産業育成・集積のための取り組み

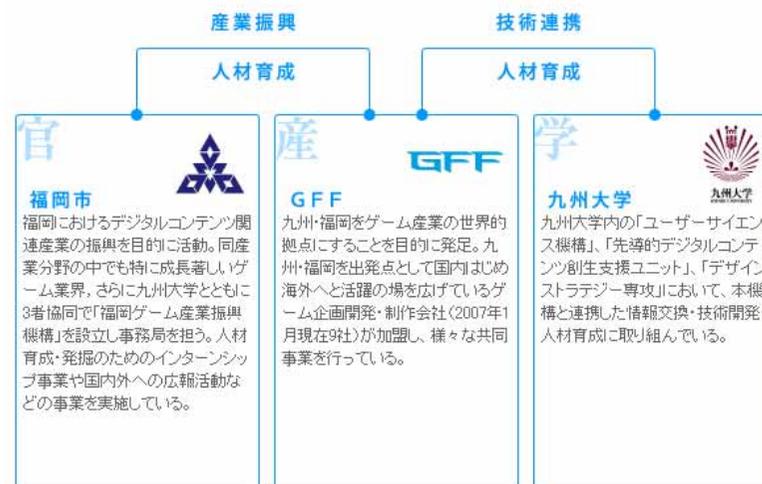
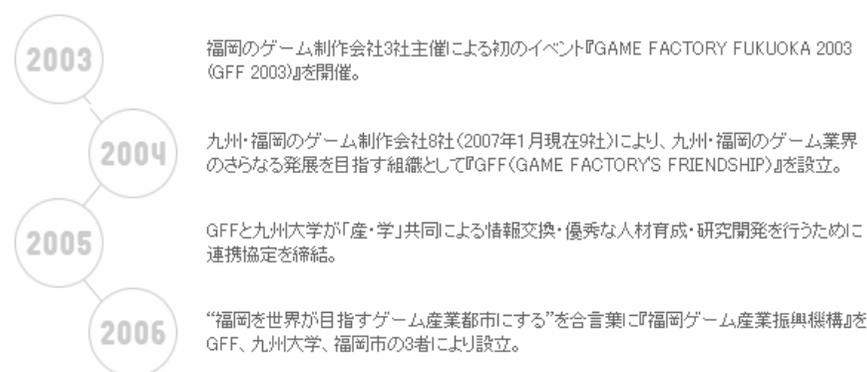
- 福岡県では、「コンテンツ産業の拠点”福岡”」を目指し、制作・流通・資金供給・教育関係の企業・団体・機関が連携し、「福岡コンテンツ産業拠点推進会議」という、人材育成や拠点性の発信、会員間の連携・交流事業を行う組織を立ち上げている。また、福岡市は、九州大学や福岡立地のゲーム制作会社と共同で、福岡ゲーム産業振興機構を設立し、学生を対象にFUKUOKAゲームインターンシップ事業を実施し、域内企業への学生誘致を行っている。

福岡コンテンツ産業拠点推進会議 H18年度主要事業

- 人材の育成・確保
 - 首都圏における中核人材の獲得支援
優秀なプログラマー、クライアントと人脈を有するプロデューサーなど、中核人材の獲得を支援するため、首都圏において、本県コンテンツ産業集積のアピールを行い、合同就職面談会を実施。
 - デジタルコンテンツ即戦力人材の育成支援(実施主体:若年者しごとサポートセンター)
- ビジネス機会の拡大
 - ビジネスマッチングの場の開設(「福岡コンテンツマーケット(仮称)」の開設)
コンテンツ制作企業による作品、企画案の発表の場を設け、発注者・投資家等ビジネスパートナーとのマッチングを実施。
 - 「コンテンツビジネスセミナー」(「コンテンツビジネス最前線(仮称)」)の開催
国内外のコンテンツビジネスに関する最新情報の提供、ビジネスパートナーとの出会いを促進するため、講演会、交流会を開催。
- コンテンツ産業の拠点性の発信
 - デジタル作品の公募コンテストの実施(実行委員会形式を予定)
 - 本県コンテンツ産業の情報発信事業
- 連携・交流の促進等その他の支援
 - 会員間の交流の促進・情報の提供
 - 著作権等各種セミナーの開催

資料:福岡コンテンツ産業拠点推進会議HP

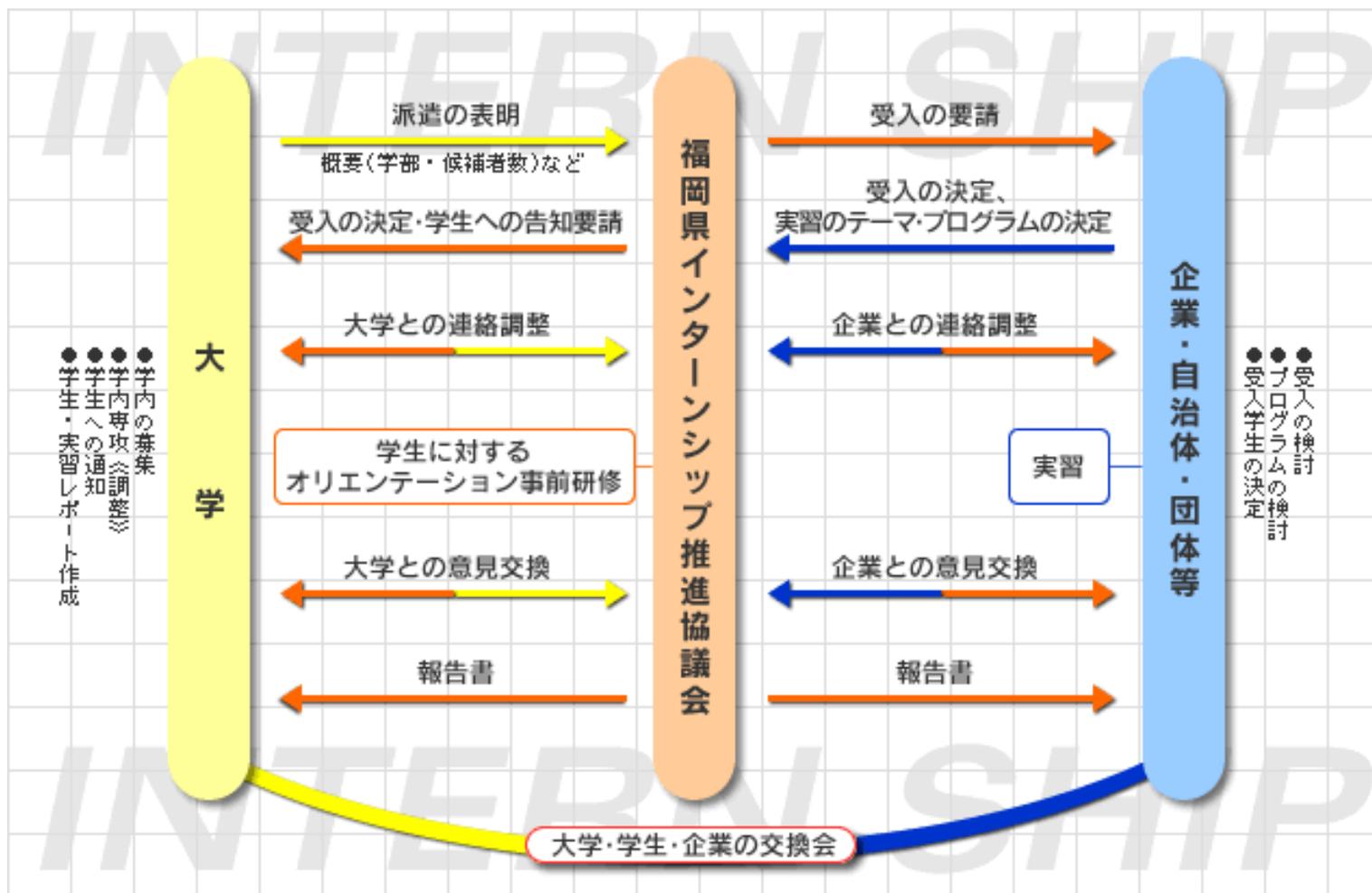
福岡ゲーム産業振興機構の沿革



資料:GFF HP

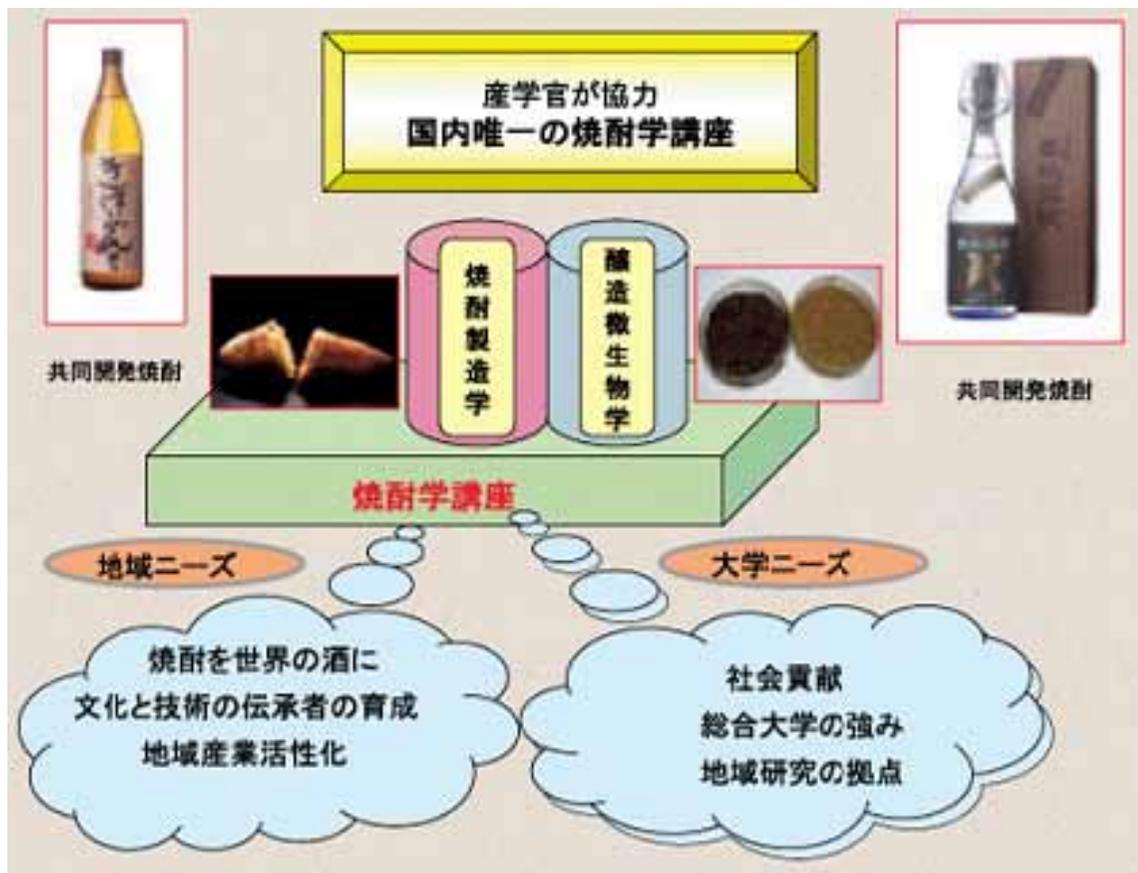
産学官連携によるインターンシップの推進(福岡県の事例)

- 福岡県内の大学、行政機関、産業界からなる「福岡県インターンシップ推進協議会」を設立し、実践的な人材の育成、大学教育への産業界のニーズの反映、企業等に対する理解の促進などを目的としたインターンシップを推進している。



産学連携による地域産業の活性化と人材育成(焼酎産業の事例)

- 鹿児島県酒造組合連合会と鹿児島大学の連携により、2007年度から同大学農学部に「焼酎学講座」を開講しており、研究開発を通じて、醸造技術の継続的な発展、焼酎産業の活性化、それを担う人材の育成を目指している。



焼酎製造学

醸造微生物学

研究テーマ

新規製造システムの開発
微生物による新たな酒質の創造
焼酎麹菌の生産する
酵素の特性解析
焼酎産業と地域産業クラスター
長期熟成に適した酒質の開発
焼酎副産物の有効利用
醸造微生物の育種

資料: 鹿児島大学HPより作成